

3月1日に3月定例議会が開会しましたが、中盤に差し掛かった11日、東北地方の太平洋近海を震源とする大地震が起こり、続いて大津波が発生し、東北地方から関東地方500キロメートルに及ぶ地域に甚大な被害を与えました。被害に遭われた方々のご冥福をお祈りすると同時に、お見舞いを申し上げる次第です。

テレビで放送される地震と津波の押し寄せる映像は、想像を絶するものでありました。そして、それまで普通の日常生活があり、立ち並んでいたであろう建物が流されてしまった後の様相、瓦礫の山と化した街の姿には呆然とするばかりです。被害に遭われた方々、いまだ行方が分からない方々を思うと、言葉が見つかりません。更に、原発事故、計画停電、まだまだ混乱が続いています。

不自由な生活を送っていらっしゃる被災者の方々、遠く離れた私達ですが、何か役に立てることがあれば行動していかなくてはならないと思います。

そんな中でも、柳川市の行政運営は留まっています。課題も山積しています。以下、今議会で審議された内容を中心にご報告いたします。



柳川市議会議員
佐々木創主

佐々木創主議会報告(31号)

平成23年第1回定例議会 会期：3月1日～23日

○平成22年度一般会計予算が1億5601万円減額され、予算総額が308億8806万3千円となりました。今回の補正は、様々な事業の事業費が確定したことによる予算調整が主なものですが、国の経済対策事業の「きめ細かな交付金」を活用するための事業も盛り込まれています。

△きめ細かな交付金活用事業

これは、一昨年の金融危機以来、国が景気対策のための事業を継続的に行っているもので、今回は1億5880万7千円、併せて「住民生活に光をそそぐ交付金」4200万円が交付されました。道路・水路整備をはじめ、庁舎や小学校、公民館を始めとする建物や設備の修繕など40か所に活用されます。

△厳しい経済情勢により、市税収入が9883万円減額されました。

△昨年2月に国の会計検査院から農林水産省・国土交通省の国庫補助金の経理処理が不適正であるとの指摘を受けたことにより、1464万4千円を返還することになりました。

△昨年12月、金子市長が総合運動公園建設を断念したことにより、基本計画策定、不動産鑑定・地形調査などの費用2千万円が削減されました。

△旧産炭地域活性化のために福岡県に基金が設立されていますが、活用できるのは指定された地域に限られています。柳川市では、旧大和町が指定地域となっており、今回その基金4815万円の交付を受け、大和地区の4路線の道路改良に活用されます。

△柳川農協の皿垣開カントリーエレベーターの乾燥・集塵施設の改修補助金6319万9千円。

その他、民主党政権の方針のためか、道路整備事業など計画されていた事業が、国の補助金交付(約1億円)が中止となったため減額され見送りとなっています。今後の柳川市の道路整備ほか建設事業の推進に影響が出てくるのではないかと心配されます。

○平成23年度一般会計予算が賛成多数で可決しました

予算総額は、267億500万円で、平成22年度に比べ約24億円ほど減額されています。これは、平成22年度は筑後川下流土地改良事業の繰り上げ償還金19億円や中山団地建設5億円などがあつたためです。

歳入予算

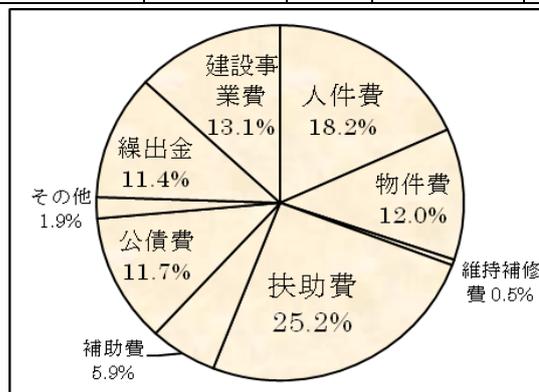
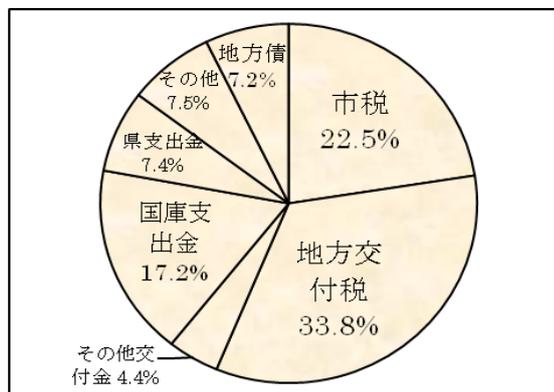
単位：千円

	平成23年度		平成22年度	比較
	予算額	比率	予算額	
市税	6,010,938	22.5%	6,154,438	-143,500
地方交付税	9,015,000	33.8%	8,685,000	330,000
その他交付金	1,184,300	4.4%	1,158,200	26,100
国庫支出金	4,603,109	17.2%	4,563,841	39,268
県支出金	1,970,988	7.4%	2,040,282	-69,294
その他	1,997,865	7.5%	1,757,539	240,326
地方債	1,922,800	7.2%	4,738,700	-2,815,900
合計	26,705,000		29,098,000	-2,393,000

歳出予算

単位：千円

	平成23年度		平成22年度	比較
	予算額	比率	予算額	
人件費	4,868,013	18.2%	4,908,702	-40,689
物件費	3,193,419	12.0%	3,086,067	107,352
維持補修費	140,836	0.5%	144,946	-4,110
扶助費	6,734,937	25.2%	6,430,641	304,296
補助費	1,584,088	5.9%	3,695,650	-2,111,562
公債費	3,132,722	11.7%	3,373,623	-240,901
その他	512,628	1.9%	503,923	8,705
繰出金	3,041,121	11.4%	2,923,941	117,180
建設事業費	3,497,236	13.1%	4,030,507	-533,271
合計	26,705,000		29,098,000	-2,393,000



歳入

市税は、長引く景気低迷を受け昨年度に比べ1億4350万円(2.3%)減額されています。地方交付税は、他の国の交付金の減額した分の上乗せなどにより3億3千万円(4.9%)の増、地方債は昨年度が筑後川土地改良事業の繰り上げ償還(19億円)や国の財政支援債の減額などにより28億1590万円(59.4%)の大幅な減額となります。

歳出

歳出の中で最も大きな割合を占めるのが扶助費です。扶助費とは医療費や老人福祉、障害者福祉をはじめとして生活保護費などが含まれますが、年々増加傾向にあります。少子高齢化社会のなかで老人福祉費の増加傾向は落ち着く状況にはなく、人口減少のなか子育て支援も重要です。今後も扶助費の増加傾向は続くものとみられ、行財政改革の重要性が改めて痛感させられます。

次に割合の多い人件費は、昨年の10月以降議員定数が30名から24名に、職員数が6名減って498名となったことにより減額しています。

新規に行われる主な事業をご紹介します。

△大和・三橋地区のコミュニティバスの運行の実証実験が行われます。(700万円)

柳川地区には、蒲池・昭代・両開の3路線のコミュニティバスが運行されていますが、大和・三橋地区には無かったため、試験運行が行われます。

△県の雇用対策基金を活用して、12の事業が行われます。(1億836万1千円)

図書館の資料の盗難防止、屋外広告物調査、公共基準点の調査など、この事業によって63名が雇用される見込みです。

△子育て支援を受けたい人と支援する人をつなぎ助け合う会員組織ファミリーサポートセンターが開設されます。

△小学校就学前までだった入院費用の助成が、小学校3年生まで拡大されます。(1億4800万円)
本人負担は1日500円が月7日までで、それを超えた費用が助成されます。

△大腸がん検診の助成が行われます。(274万5千円)

40歳から60歳までの5歳ごとの方々に、無料で大腸がん検診が実施されます。

△大和中学校の校舎改築が着手されます。(3744万5千円)

老朽化した学校校舎の改築が順次行われていますが、今回大和中学校の校舎建替えのための設計が行われ、平成24年度～25年度にかけて建設される予定です。残る建替えが予定されている学校は、垂見・二ツ河・中山小学校です。

△武家屋敷である渡辺邸の買い取りに向け、不動産鑑定が行われます

この渡辺邸の件は、平成20年の1月に屋敷が売られ更地にされ分譲地となることが発覚したことを契機に、市民の皆さんから3000名を超える保存活用の署名が集められ、私も何度も議会で取り上げ保存活用を訴えてきました。

当時の石田市長から金子市長へと変わり、保存活用の方針が出され、現在、保存活用計画も策定中であり、市内に残る7軒の武家屋敷のうち、この渡辺邸と川下りコース沿いに建つ十時邸を保存活用したいとしています。既に鬼童町の戸島邸が保存されていますが、大々的な改修を行い1億5千万円ほどの費用を要したため、この二つについては出来る限り改修費を抑え、観光のみならず文化活動や地域活動での活用を想定しているようです。

多くの歴史遺産が惜しまれながら姿を消してきた柳川市、ここに来てやっと行政が柳川市の歴史文化の重要性を認識し活性化策に乗り出してくれました。

この渡辺邸は、不動産鑑定を終えたのち持ち主と交渉を行い、出来るだけ早く買い取りたいとしています。

△西鉄柳川駅の再開発事業の西鉄との協議が難航しています。

駅東部区画整理事業により、西鉄柳川駅の東口の開設が予定されていますが、東口駅舎や東西連絡通路の構造と建設費について、西鉄との協議が行われています。建設費の額や構造など市と西鉄側の意向に隔たりがあり、調整に難航しています。ただ、建設費の財源のうち合併特例債は平成26年度までしか活用できません。市の強い意志と市長のリーダーシップに期待したいと思います。

平成23年度全会計総括表

名称		平成23年度	平成22年度	比較	増減率
一般会計		267億500万円	290億9800万円	△23億9300万円	△8.2%
特別会計	国民健康保険特別会計	99億2600万円	97億6614万円	1億5986万円	1.60%
	老人保健特別会計	廃止	1343万円	△1343万円	
	後期高齢者医療特別会計	8億7300万円	9億6149万円	△8849万円	△9.2%
	下水道事業特別会計	11億2484万円	10億6028万円	6456万円	6.10%
	住宅新築資金特別会計	135万円	196万円	△61万円	△31%
公共用地先行取得特別会計	5千円	5千円	0	0.00%	
合計		386億3019万円	409億130万円	△22億7111万円	△5.6%

企業 会 計	水道事業会計	平成 23 年度		平成 22 年度	
		収入	支出	収入	支出
	収益的収支	12 億 4501 万円	11 億 7385 万円	12 億 7585 万円	11 億 8905 万円
	資本的収支	2 億 5388 万円	6 億 5143 万円	2 億 4014 万円	6 億 1856 万円

○総務委員会で調査してきた「庁舎統合問題」の結果がまとまりました

前回の議会報告で、私が委員長を務めます総務常任委員会で柳川市の庁舎統合問題を「3庁舎体制の現状と課題」として調査研究していくとご報告しておりましたが、これまで5回の委員会を開催し、結果がまとまりましたのでご報告いたします。

この庁舎問題は、前回も申し上げた通り、合併した自治体に与えられている合併特例債や地方交付税の加算といった財政優遇措置が活用できる平成26年度までに、いかに無駄を削り、次の時代に向けた都市基盤を作っていくのか、必要な事業を行っていくのかが重要であります。市は、中期財政計画のなかで、平成26年度までに道路整備、駅周辺整備、市営住宅の建替え、小中学校の建替え等々12の事業を行い、その事業費を240億円と試算しています。ただ、この予定事業には庁舎の統合問題、改修が必要な市民会館、耐用年数にきているゴミ焼却場といったものは含まれていません。

そこでまず、最大の行革にもなり得る庁舎統合問題について早急に検討すべきとの思いから行政改革、財政を所管する総務委員会で率先して調査していくことにしたわけです。

この問題を調査していくに当たり、現在の3庁舎体制を財政、行政運営、市民サービスの3つの観点で調査を行ったわけですが、3庁舎体制であることによるそれぞれのメリット、デメリットを整理したものが以下の表です。

項目		内容
市民 サービス	メリット	近くに窓口があり便利
		地域の身近な庁舎があり安心で、地域のシンボリックな存在
	デメリット	業務が分散していてどこに行けばいいかわかりにくい
		要件によっては、複数の庁舎に行かなければならない 庁舎が分かれているため、市の一体感が希薄
行政運営	メリット	
	デメリット	各庁舎に機能が分散しているため行政効率が低下
		連絡や調整に手間取り、部を超えた協議や連携がとりにくい
		弾力的な組織機構の見直しが難しい
		3庁舎それぞれ市民窓口部門があり職員の配置が必要
		庁舎間の移動に時間のロスが発生する
大和、三橋庁舎の議場といった有効に活用されていないスペースがある		
財政	メリット	
	デメリット	3庁舎それぞれ維持管理費が発生する
		3庁舎の市民窓口部門があり職員の配置による人件費
		3庁舎それぞれに公用車の配置による費用 職員の庁舎間の移動に燃料費が発生する

以上のように、3つの観点からメリット、デメリットを分類したところ、市民サービスの点ではメリットもデメリットも上げられましたが、行政運営、財政の点ではメリットは見当たりませんでした。

もし庁舎が一つになれば、メリットはデメリットに、デメリットはメリットになるものと考えられます。たとえば、庁舎が一つになれば庁舎が遠くになり不便を感じたり、地域のシンボルが無くなり寂しい想いを持たれる方もいるかもしれません。逆に庁舎が一つであれば全ての窓口が庁舎内にあるため庁舎内で全ての要件を済ませることが出来るようになります。

また、行政運営と財政面においては、庁舎が一つになれば全ての面で課題が解消されることになり、行政が効率化することになります。特に、財政面においては、3庁舎の維持管理費、職員の人件費などを庁舎を統合した場合と比較すると約1億5千万円くらいの差が出てくると推察されます。

そして、合併特例債、地方交付税の加算など平成26年度まで活用できる財政優遇策を活用し、何を優先し事業を行っていくのかが、重要であります。もし庁舎を建設することになれば、国の補助制度はなく、全て市の財源で賄わなくてはなりません。したがって、平成26年度までに何を優先して実行していくのか、この庁舎統合の是非も含め必要事業の取捨選択の決断も迫られていると思います。

この庁舎統合問題、私の個人的な意見を言わせてもらえれば、是非一元化すべきであると思います。柳川庁舎の議会・市民部・建設部・保健福祉部、大和庁舎の産業経済部、三橋庁舎の教育部、すべての部門を一つの庁舎にまとめるべきだと思います。具体的には、新たな庁舎を建設するには50億円から60億円もの費用がかかり、財政負担が重すぎますので、現柳川庁舎を拡張すれば10億円から20億円程度で収まると推測されます。同時に大和・三橋地区においては、市民サービスの低下を招かないよう、窓口部門を置いて市民サービスを継続すべきだと考えます。

ただ、この結論を導き出すには、より広い意見を求め、掘り下げた議論が必要であると思います。執行部では、この調査結果を受け市民を交えた庁舎統合問題を検討する協議会の設置を検討しています。議会においても、特別委員会の設置の声も上がっています。皆さんも、この問題についてのご意見を積極的に発信していただきたいと思います。

東日本大震災

3月11日に発生した東北地方から関東平野にかけての大地震と大津波、まさに天変地異というべき状況です。

死者の数は3月24日時点で1万人近く、いまだ行方が分からない人が1万5千人近くおり、避難生活を強いられている方々が約26万人という本当に未曾有の災害であります。

併せて、福島原子力発電所の事故と住民避難、続いて農作物、魚介類への影響と風評被害、そして、電力不足による計画停電と被害の拡大は留まるところを知らないという状況です。

テレビから流れてくる被災地の状況、被害に遭われた方々、避難生活、その辛さ苦しさ、他人事とは思えません。こみ上げるものなしに見ることはできません。

ただただ1日も早い復興をお祈りするばかりです。

柳川市の動き

今回の災害の津波は、被災地域のみならず日本中の沿岸に大津波・津波警報、注意報が発令されました。一時有明海沿岸にも津波警報が出されましたが、柳川市沿岸での津波は観測されませんでした。

その後、全国から消防などの援助隊が派遣されていますが、柳川市からも救急隊3名が派遣されました。そして、全国各地から支援の動きが広まり、義援金が寄せられているようですが、今議会の最終日、柳川市の市税から1000万円の義援金を贈ることが全員賛成で可決し、議会でも50万円（2万円×24人、市議会互助会から2万円）の義援金を贈ることになりました。

全国的に、被災者受け入れの動きも出てきておりますが、近隣の自治体でも受け入れ表明がなされています。柳川市では「柳川市の市営住宅は満杯状況であるから難しい」とのことでしたので、積極的に受け入れの努力をすべきであると質したところ、新しい団地に建替えられたことから取り壊し予定であった旧中山団地を活用できないか、他の方法がないのか検討してくれることになりました。

柳川市の地震の歴史

今回の災害を引き起こした地震は千年に1度の規模と言われています。数十年に一度、100年に一度など、地震の頻度、規模などが想定されています。

では、我が柳川市での地震の歴史を知っておく必要があると思います。

柳川市での過去の地震の記録は、新しいところでは平成17年3月21日の福岡県西方沖地震によって震度5弱の揺れで負傷者5人、家屋の一部破損が多数と被害が起こっています。

マグニチュード5以上の地震で、最も古いものとして西暦679年に現在の福岡県南部から大分県西部にかけてマグニチュード6.5～7.5の地震の記録があります。それ以降のもので、もっとも大きなものは1723年(享保8年)に柳川を震源地としてマグニチュード6.2・震度5の地震があり、地面に亀裂が生じ、泥が噴き出す現象も現れたとあります。つづいて、1792年(寛政4年)に、島原を震源とするマグニチュード6.4・震度5～6の地震が起こり、雲仙普賢岳の眉山が崩壊し有明海になだれ込んだため最大10mの津波が発生し、多大な被害者を出したとあります。その後も数度大地震が発生しております。

「ここら辺は、強か地震はなかけん、安心」という言葉は、100年単位レベルの話かもしれません。数100年、千年単位でみると、柳川市、有明海沿岸でも、大地震は起こり得ると考えるべきでしょう。

もし有明海に津波が発生したら

ちなみに、もし10mレベルの津波が柳川に押し寄せた場合を想定すると、柳川市にある標高10m以上の場所と言え、柳川市役所16mのほか柳川病院はじめ数件の病院、柳川高校ほか数件のマンション、有明沿岸道路の西鉄線路跨線橋16mなどがあるようですが、あとは高い地点と言え柳川城跡で6.3mくらいのもので、柳川市全域の地盤は標高0～4m程度で、北へ向かっても三潯町付近で5.3mしかありません。ということは久留米以北まで行くか、清水山や高田町、山川町方面の山へ逃れるしかないようです。

家族で日ごろから災害について話し合いを持っておくことが必要だと思います。

柳川市では、震度5以上の地震や3m以上の津波を想定した対策が防災計画にまとめられています。橋本干拓での防災訓練は年に1度行われていますが、大災害を想定した避難訓練などは行われていません。災害対策は日ごろからの訓練と住民への啓発が重要であるとされています。この防災計画が、どの程度の実効性があるのか検証していきたいと思います。

いずれにしても、今回の大震災、被災地のみならず日本中に大きな影響を与えています。国民生活、経済活動、国の震災関係への財政投入による地方自治体の財政への影響、数え上げればきりがありませんが、まだまだ2次的、3次的な影響が時間の経過とともに出てくるかもしれません。

しかし、日本中の人たちが被災地に想いを馳せ、様々な支援とともに大きな力となり、心が一つになっていることも確かであると思います。海外で災害が起こった場合、略奪や暴動が起るのが常ですが、今回、多少の不届き者がいるものの、これっぽっちも起こっていません。阪神大震災の時もそうでありました。不自由ななか我慢し、助け合い、団結して一生懸命ことにあたる日本人の姿に海外は驚きと称賛の声を上げています。

昨今、凶悪事件、親殺し子殺しなどなど目を覆いたくなるような、日本人はどうなってしまったのかと、思ってしまうような事件、事故が相次いでいました。この非常時に当たり先人が受け継いできた日本人の心と良識、一気に目覚めたような感じがします。

日本人は、有史以来幾多の困難、試練を乗り越えて営々と歴史を刻んできました。廃墟の中から立ち上がってきました。被災地の方々、自衛隊をはじめ昼夜問わず支援するの方々、危険極まりない中作業するの方々、本当に御苦労ななかでの生活、活動であると思います。まさしくそんな方々が歴史を証明してくれています。本当に「頑張ってください」と胸が熱くならずにはられません。

私達は、遠く離れた九州にいて何かが出来たわけではありません。心ばかりの義援金を贈ることくらいしかできません。形にならずとも、被災地の人たちに日本中の人たちが、心を一にしてエールを送ることが大事であると思います。

平成23年3月24日

柳川会議議員

佐々木創主

柳川市新外町119-2

TEL:0944-74-1907

FAX:0944-75-6058

e-mail:soshu.s@nifty.com

<http://homepage3.nifty.com/soshu/>